

# 住居に関する学習の実態をふまえた教材開発

小川 正光, 酒井 裕樹子<sup>\*)</sup>, 長野 礼花<sup>\*)</sup>, 三浦 絵理<sup>\*)</sup>

## 1. はじめに

家庭科は、暮らしと直結する重要で基本的な教科である。そのため、変化し続ける社会や多様化する家族のあり方に応じた家庭科教育が求められる。特に、生活の全体に関わる住まいの様々な内容を学習する家庭科住居に関する学習の重要性は高い。

しかし、実際の教育現場では、住居に関する学習の実施率が低い。この要因としてあげられるものは、授業時間数である。ゆとり教育から学力重視の教育へと変わっていく近年の教育政策下では、家庭科の授業時数自体が削減される状況にある。中学校学習指導要領によると、3学年合計の家庭科授業時間数は、昭和 52 年改訂後 245 時間、平成元年改訂後 175 時間、平成 10 年改訂後 87.5 時間、平成 20 年改訂後 87.5 時間と、かつての 3 分の 1 程度にまで家庭科の授業時間数が削減されている。近年は、生活様式などが急速に変化しているため、学校で教えなければならない家庭科学習領域・指導内容は増えるはずであるので、このような授業時間数の変化は矛盾したものである。そのうえ、住居に関する学習は、被服と統合され、衣住生活とまとめられたため、今後、より住居に関する学習を実施する授業が少なくなることが危惧される。

以上のような状況においては、効率的に住居に関する学習を扱うことが求められる。今までのように既存の授業を繰り返すような授業を行うのでは、生徒の住に対する関心や学びも低下する一方である。これは教員の住居に関する学習における知識不足や苦手意識、または教材の不足も原因としてあげられるものの、時期に合致した課題や生徒の学習要求をとらえた内容とすることが重要と考えられる。授業を行うのに際し、定期的に調査を行い、生徒の興味・関心や要望を把握する必要がある。そして、生徒や居住者の関心・要望や現状と課題をとらえた、時代にあった授業を行っていくことが重要である。

本研究では、まず生活を扱う家庭科の中で、住居に関する学習がどのような位置づけにあるのかについて教科書を経年的に検討し、変化の様子を把握した。そして、東海 4 県で実施された中高の住居に関する学習の実態調査データについて再集計することから、教育現場における教師側の家庭科住居に関する学習に対する意識や授業への取り組み、興味・関心や問題意識などを分析した。また、教師からみた中学・高校生側の家庭科住居に関する学習への興味・関心についても分析し、住居に関する学習を学習する授業方法の課題も明らかにした。

以上の分析をふまえ、現在の状況に適した生徒の興味・関心や教員の得手・不得手を反映した授業案を作成し、教材を用いて実際に授業を行い、検証した。このような授業・教材の提案によ

---

\*) 本学家政教育講座・学生

り、住居に関する学習の教材・教具の少ない現状を改善することにも貢献することを目的とする。

## 2. 研究の方法

家庭科教育の現状を把握するために、まず、生活を扱う家庭科の中で、住居に関する学習がどのような位置づけにあるのかについて、教科書を経年的に検討し、変化の様子を把握する。次に、東海4県（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）で実施された中学・高等学校の住居に関する学習の実態調査データ（中学校501サンプル、高等学校197サンプルの計698サンプル）について再集計することから、教育現場における家庭科の実態を把握する。そして、その実態をふまえた教材開発を行い、実際に授業を行う。これらの結果をふまえ、家庭科の住居に関する学習のあり方について提言する。

## 3. 中学校家庭科教科書による住居に関する学習の現状の分析

ここでは、後に中学校対象の教材・授業を作成するため、広い範囲の中学校で使用されている開隆堂<sup>3)</sup>と東京書籍<sup>4)</sup>の2社の教科書を分析する。近年の家庭科の実態を把握すると同時に、平成23年の学習指導要領の改訂前と改訂後を比較するために、改訂前の時期（平成19、22年）と改訂後（平成23年）の開隆堂（平成22年/平成23年）、東京書籍（平成19年/平成23年）を使用する。

### 3.1 開隆堂家庭科教科書の分野間の変化

家庭科教科書のページ割合の変化を分野別にみていくと(図1,2)、「住生活」は、8%から7%へと減少している。学習指導要領改訂にともない、「住生活」と「衣生活」は統合され、「衣住生活」という項目になった。そのため、住生活の割合も減少したと考えられる。また「住生活」と同様に、「衣生活」も19%から18%と減少していることから、「衣生活」でも統合されたためにページ割合が減ったということが考えられる。また、「家族」と「保育」分野も統合されたため、「家族」は18%から11%と、他分野に比べて大きく減少している。

一方、「食生活」をみると、平成22年の教科書では25%と最も高い割合である。さらに、平成23年では8%増加し、33%となり、教科書全体の3割を「食生活」が占めている。家庭科分野が統合されたことで「食生活」のページ割合が増えたといえる。

### 3.2 東京書籍家庭科教科書の分野間の変化

図3,4より改訂前後の変化をみると、「食生活」と「被服」は、2%増加し、「住生活」は1%増加していた。「家族」、「保育」では変化がなく、「消費生活」、「環境」、「保育」では1~2%減少していた。住居に関する学習の比率が上がった要因として、防災教育のページ数が2ページ増加したためと考えられる。防災教育のページが増えた理由としては、もちろん、平成23年の東日本大震災の影響が考えられる。

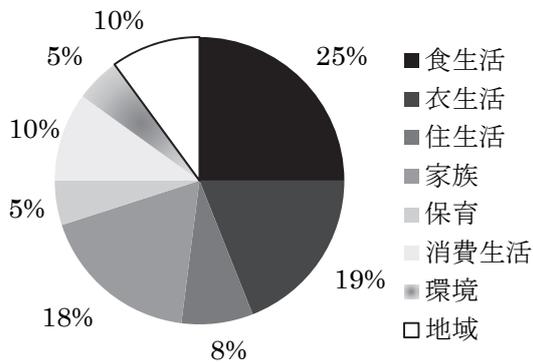


図1 開隆堂家庭科教科書（平成22年，全222ページ）の分野別比率(%)

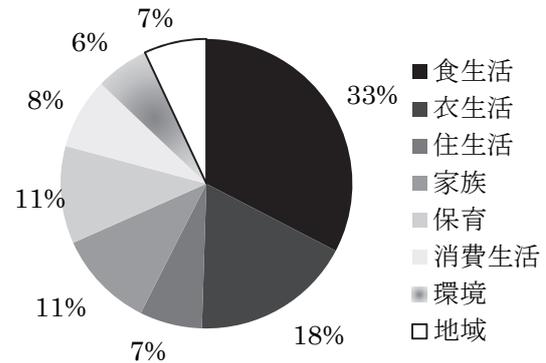


図2 開隆堂家庭科教科書（平成23年，全225ページ）の分野別比率(%)

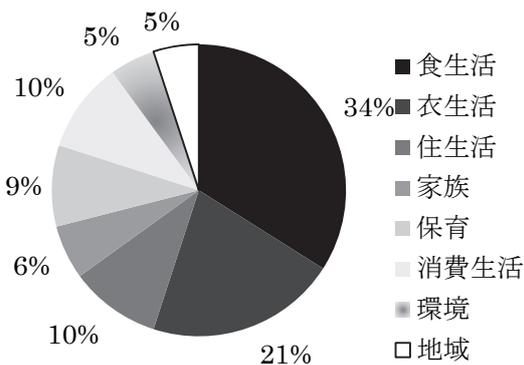


図3 東京書籍教科書（平成19年，全207ページ）の分野別比率(%)

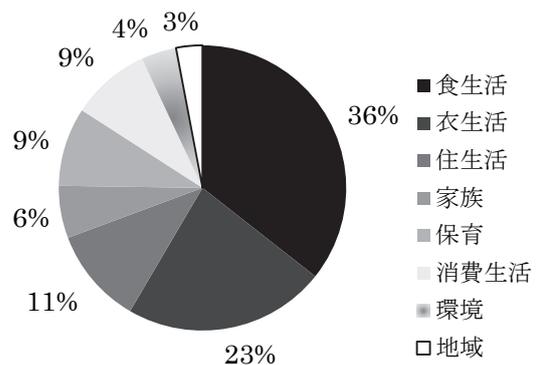


図4 東京書籍教科書（平成23年，全198ページ）の分野別比率(%)

### 3.3 改訂前後の特徴

中学校で使用される2つの教科書を検討した結果、住居に関する学習を扱うページ数の割合は7～11%と低いことがみられた。最も高い割合を占めるのは「食生活」の分野であり、学習指導要領改訂後には、さらにその割合が増加している。住居に関する学習の中で最も割合の低い「地域」の分野においては、さらに割合が減少している。少ないページ数の中で「地域」について取りあげていくためには、家庭科の他領域と関連づけたり、家庭科と結びつけやすい社会科と関連させることが必要不可欠になるのではないかと考えられる。

#### 4. 東海4県における住居に関する学習の実態

##### 4.1 実態調査の調査内容

分析に用いた実態調査は、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の4県の中学校・高等学校家庭科教員を対象に、アンケートによって実施したものである。実施時期は、平成22年8月～9月である。配票・回収状況を、表1に示す。

表1 調査票の配票、回収状況

		配票数	回収数	回収率(%)
		中学校	愛知県	436
	岐阜県	200	85	42.5
	三重県	175	78	44.6
	静岡県	263	99	37.6
	計	1074	501	46.6
		配票数	回収数	回収率(%)
		高等学校	愛知県	218
	岐阜県	79	39	49.4
	三重県	71	28	39.4
	静岡県	144	48	33.3
	計	512	197	38.5

##### 4.2 授業時間数の実態

家庭科授業時数は、削減される現状がある。住居授業時間数の現状を明らかにすることは、住居に関する学習のデータの基本となり、かつ非常に重要なデータである。

家庭科免許別に、住居授業時間数をみると、授業時間10時間以上の割合が高いものは「中学専修」である(図5)。また、中学家庭科免許のうち、最も所有する人数が多い「中学1種」227人についてみると、30.15%の教員しか授業時間10時間以上の授業実施をしていない。このことは、中学校で十分な住居の授業実施が行われていないことの表れであると考えられる。

また、「高校1種」と「高校専修」に着目すると(図5)、「高校1種」では27.16%、「高校専修」では16.28%と、中学校に比べ、授業時間数10時間以上行っている割合が非常に少ないことがわかる。高等学校では、中学校以上に十分な住居に関する学習を使う時間が確保されていないことが明らかになった。

加えて、住居は、家庭科他領域に比べ実施率が低いこともわかった。中学校の授業では、住居の「室内環境の整備と住まい方」93.6%(図6)、高等学校では「住生活」81.67%(図7)と、住居に関する学習が家庭科の他の領域に比べて、最も低い授業実施率となっている。住居に関する学習の低い実施率のため、住居の時間数が少なくなることが予測される。

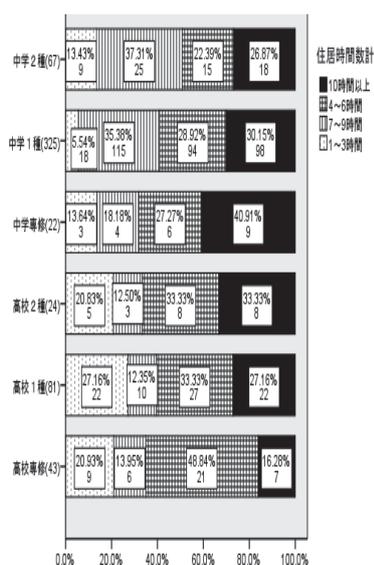


図5 家庭科免許別、住居時間数(%)

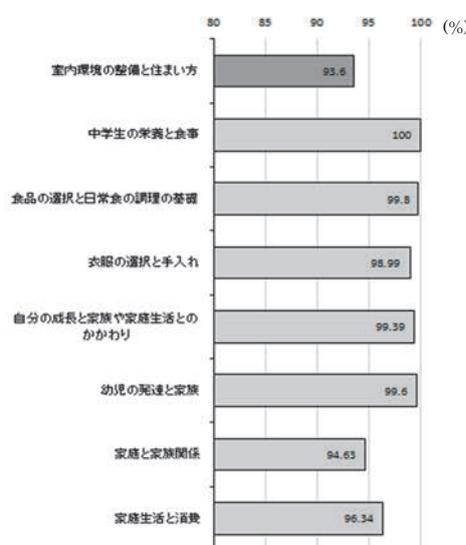


図6 中学校家庭科、各分野の実施率(%)

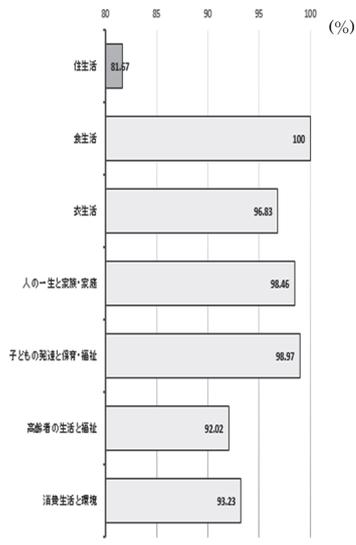


図7 高等学校家庭科、各分野の実施率(%)

### 4.3 教具・教材と授業方法の実態

授業実施率を上げるためには、家庭科全体の授業時間数の確保に加え、住領域に関する教員の十分な知識や住領域教具・教材の充実が重要である。

住居に関する学習で使用する教具の所有状況についてみると(図8)、全体的に、高等学校より中学校の方が教具所有の割合が高く、教具が充実していることがわかる。

所有の割合が高い教具は、中学校で「温湿度計」64.15%、「視聴覚教材」54.30%、「照度計」48.67%、高等学校で、「視聴覚教材」69.11%、「高齢者疑似体験セット」63.49%、「車椅子」51.65%となっている。中学校では、「温湿度計」や「照度計」等の実験器具が高等学校よりも充実していることから、実験などを実施した、より体験的な授業が行われていると考えられる。高等学校の方が中学校より所有の割合が高い教具は、「高齢者疑似体験セット」、「車椅子」、「視聴覚教材」である。高等学校では、高齢者や福祉に関する分野が必修となっているため、「高齢者疑似体験セット」や「車椅子」の割合が高くなっていると考えられる。このことから、高等学校では、これらのハンディキャップ者の生活を体験する機器を使った福祉に関する授業や、視聴覚教材を使った講義形式の授業が、中学校より多く行われていることが考えられる。教具の充実は、教員の授業の幅が広がると同時に、体験的な授業となるための重要な条件である。

授業方法の点からみると、大規模校よりも小規模校のほうが、「グループディスカッションなどの討論」、「インターネットや本での調べ学習」等の体験的な授業方法や「他教科との連携を行う」の実施率が高いことがわかった(図9)。特に、他教科と連携した家庭科内容を実施することは、授業数が不足している家庭科にとって重要なことである。小規模校は統合される傾向があるが、調べることや体験を行う授業の多い住居に関する学習内容を向上させるためには、小規模校のような少人数で行うことのできる授業が重要であると考えられる。

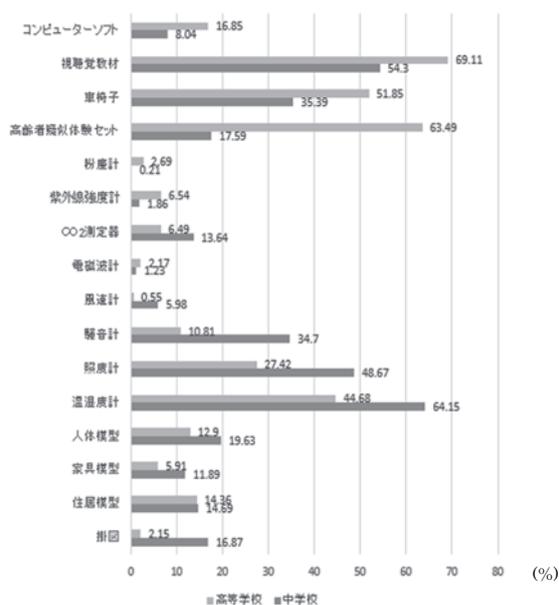


図8 校種別，教具所有割合(%)

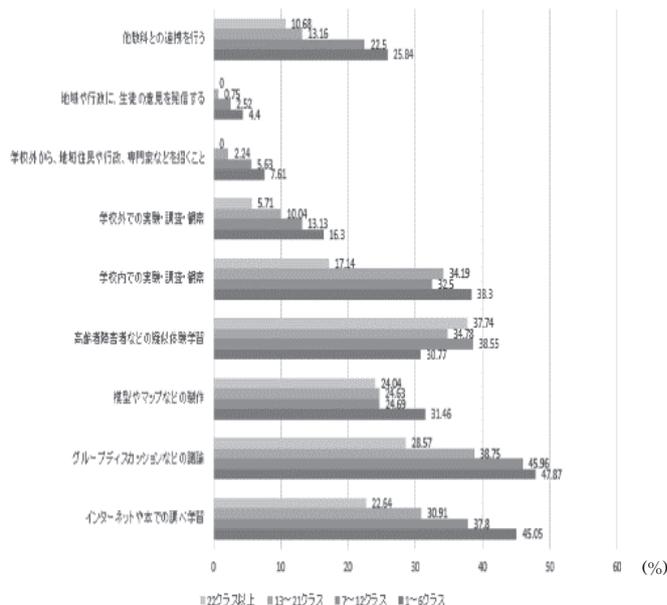


図9 学校規模別，授業方法実施割合(%)

#### 4.4 教員の住居に関する学習に対する意識

表 2 は、住居に関する学習への教員の苦手意識について表している。教員が住領域学習へ苦手意識をもつことで、授業実施割合が低くなることが考えられるため、検討をした。苦手意識を知り、教員の得意を活かす方法や苦手を克服する糸口をみつけ、教員・生徒ともに授業を実施しやすい方法を検討しようとするものである。

校種別に、住居の授業に苦手意識をもつ理由をみていくと(表 2)、中学校で苦手意識をもつ理由の中で割合の高いものは、「適当な教材がないため」84.91%、「実際に手にとってみられないため、概念的、抽象的になりやすいため」82.69%、「専門的に学んでこなかったため、知識が不足しているため」78.23%である。住居に関する学習は、教具の不足等の理由から、学校内で実際に手にとってみるのが難しいことは確かである。そのため、教材を用いて授業をする方が効果的であるものの、適当な教材がなく、知識もないため、住居の授業に苦手意識をもつ教員が多いことが予測される。

高等学校で、割合の高いものは、「専門的に学んでこなかったため、知識が不足しているため」77.97%、「授業時間が不足しているため」76.40%、「適当な教材が少ないため」71.97%である。高等学校では、中学校よりも専門的に授業を行うため、さらに詳しい知識が必要となる。そのため、知識が足りないとする教員が多いと考えられる。

次に、教員が考える住居の範囲についてみると(図 10)、高等学校では、「居住地域までを対象」とする割合が 43.62%と、中学校よりも約 15%上回っていることから、高等学校教員の方が住居の範囲を広く捉えていることがわかる。住居に関する学習の内容が、中学校よりも高等学校で広範囲になっているのである。住居の範囲を広く捉えることは、授業内容の拡大や充実につながると考えられる。わが国では、東日本大震災の経験から、地域の人々が協力して生活していくことの大切さを学んだはずである。地域との関係が希薄化している現代では、住居を広い概念でとらえ、地域に関する学習を住居に関する学習の中で積極的に実施することが重要である。

表 2 教員が住居に関する授業に苦手意識を持つ主な理由

中学校	高等学校
適当な教材が少ないため 84.91%	専門的に学んでこなかったため、知識が不足しているため 77.97%
実際に手にとってみられない、概念的、抽象的になりやすいため 82.69%	授業時間が不足しているため 76.40%
専門的に学んでこなかったため、知識が不足しているため 78.23%	適当な教材が少ないため 71.97%
生徒の住宅事情が異なり共通理解が持たにくいため 66.51%	実際に手にとってみられないため、抽象的、概念的になりやすいため 70.44%
学習したことを実践に移すのが困難なため 66.13%	生徒が捉えられない部分が多く、住居生活全体の理解が困難なため 62.50%

(割合の高い項目から 5 項目を示す)

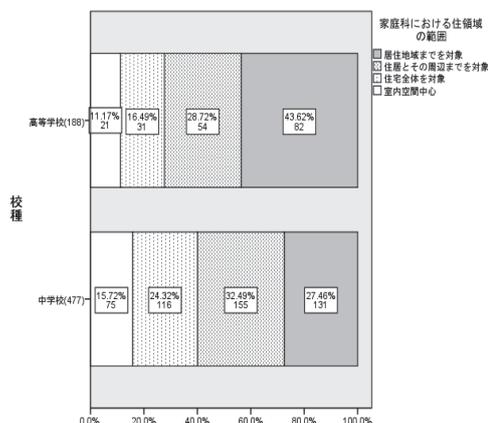


図 10 教員が考える住居の範囲(%)

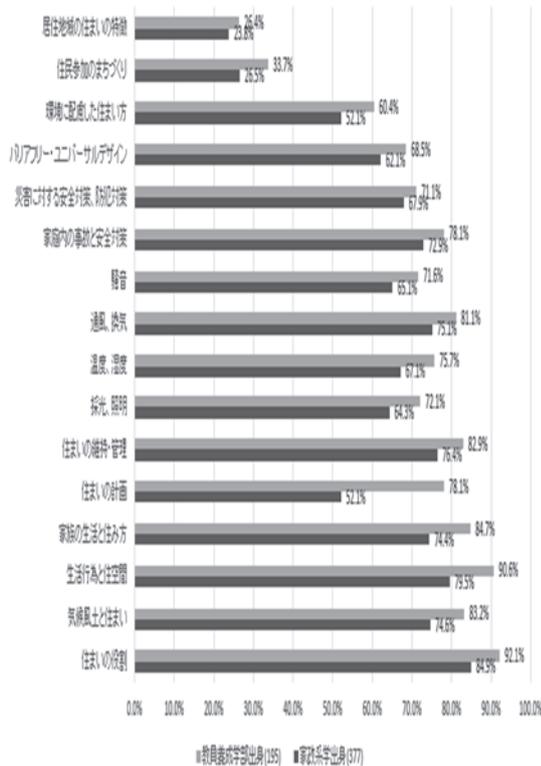


図 11 出身別、授業実施率(%)

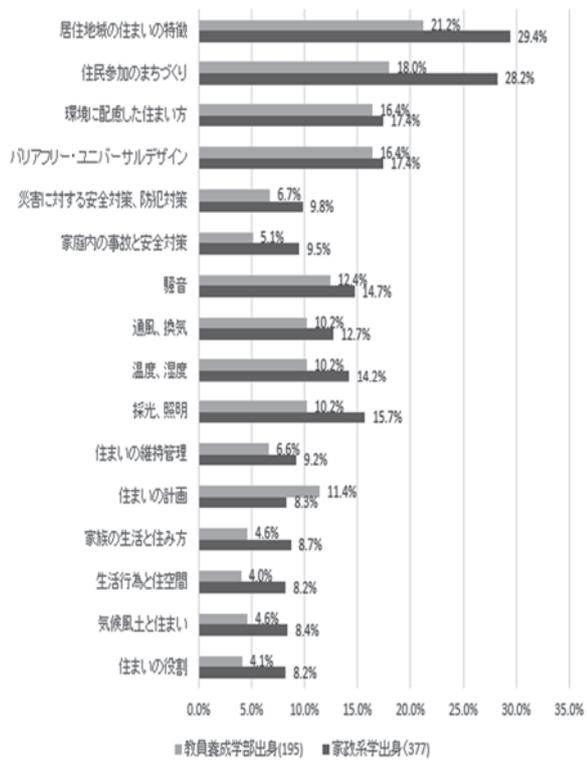


図 12 出身別、苦手意識(%)

また、出身別に住領域の実施割合をみると(図 11)、全ての項目で、教員養成学部出身の方が、家政学部出身者の割合を上回っていることがみられた。さらに、苦手意識についてみていくと(図 12)、全ての項目で、教員養成学部出身者よりも家政経学部出身者の割合が高くなっている。家政学部出身の方が、住居に関する学習に苦手意識をもっていることがわかる。

#### 4.5 生徒の住居に関する学習への意識

住居の各学習課題ごとに、生徒たちが感じていると思われる重要度と興味・関心について、教師よりデータを取得した。

住居に関する学習のうち、重要度が高い項目は、中学校では「家庭内の事故と安全対策」96.32%、「住まいの維持・管理」95.52%、「災害に対する安全対策、防犯対策」94.87%である(図 13)。「家庭内の事故と安全対策」や「住まいの維持・管理」は、生徒にとって日常生活中で特に身近なものであるため、重要度が高くなっていることが考えられる。また、東日本大震災の影響から、災害に対する学習の重要度は、非常に高まっていると考えられる。

高等学校では、「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」95.58%、「災害に対する安全対策、防犯対策」95.05%、「家庭内の事故と安全対策」93.48%が高かった。「災害に対する安全対策」と「家庭内の事故と安全対策」は、中学校と同様に重要度が高いということがわかる(図 14)。また、「ユニバーサルデザイン・バリアフリー」は、福祉に関する授業が必須項目であることや、車椅子や

高齢者疑似体験セット等の教具が、高等学校では比較的充実していること、異なる生徒ごとに住宅事情に左右されることなく共通理解をもつことができることから、重要度が高くなっていると考えられる。

逆に、重要度の特に低い項目は、中学校・高等学校を通じて共通していることがわかった。「居住地域の住まいの特徴」は中学校 58.21%、高等学校 64.06%、「気候・風土と住まい」は中学校 72.86%、高等学校 77.22%、「住民参加のまちづくり」は中学校 75.74%、高等学校 71.27%であり、特に重要度の低い項目となっていた。これら3つの項目は、住宅より広域な空間の範囲を対象とした地域の項目である、ということが共通している。重要性を低く捉えている「住民参加のまちづくり」や「居住地域の住まいの特徴」の項目は、教材充実度の分析をみても充実度が低かった。

次に、生徒の興味・関心と生徒が考えている重要度を比較すると(図 13,14)、すべての項目で、重要性に比べ、興味・関心の割合が低いことがわかる。生徒は、住居に関する学習に関して重要だと思っても、興味・関心をもっていない状況であると考えられる。また、「災害に対する安全対策」と「家庭内の安全対策」は、生徒の興味・関心と重要性、教材充実度の割合について、いずれも高いことから(図 15)、教材が充実していると、授業が効率的に実施されて、生徒の重要度や興味・関心が高くなるという関連があることが考えられる。

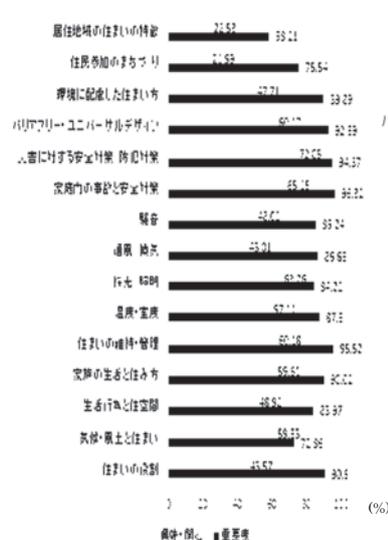


図 13 中学生による重要度と興味・関心(%)

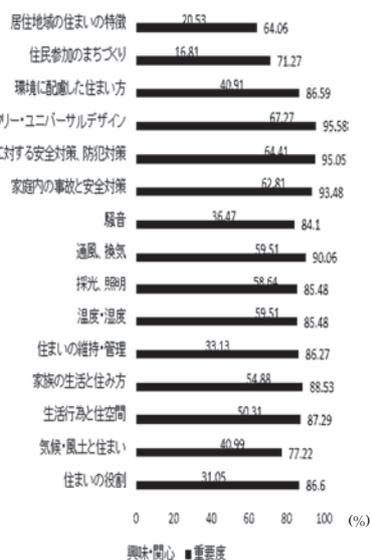


図 14 高校生による重要度と興味・関心(%)

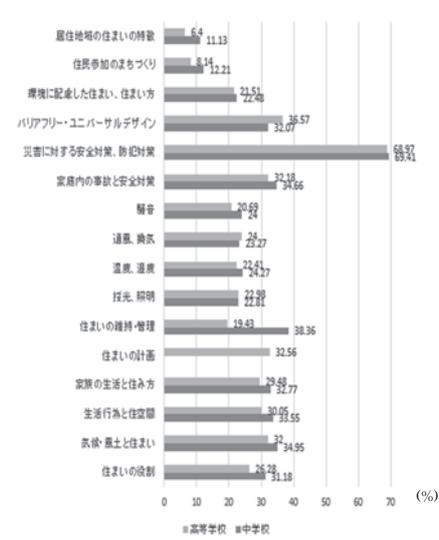


図 15 教材充実度(%)

## 5 中学生を対象とした家庭科の実態をとらえた授業と教材の開発

### 5.1 授業と教材開発の目的

教材開発を行う項目として、実態調査の再集計の結果から、教材充実度・生徒の興味・関心が他の項目と比べて特に低いが、生徒が重要だと考えている「住民参加のまちづくり」(表3)の項

目を選出し、設定した。この項目を選定した理由は、次の2点である。

第1は、教材充実度が低い点である(図15)。住居の授業に苦手意識をもつ教員や、住居について専門的に学んでこなかった教員も、実施することが容易となる教材開発を行うことが重要と考えたためである。

第2は、「住民参加のまちづくり」の項目は、「まちづくり」という類似した内容を含む社会科などの他教科と関連づけやすい項目であることがあげられる。実態調査から、「住民参加のまちづくり」は、家庭科他領域や他教科と関連させて授業を行う割合が4.68%で、住項目の中では高い割合であることがわかっている(表4)。

したがって、「住民参加のまちづくり」という項目の教材開発を行うことは、教材の不足を補うだけでなく、住居に関する学習における他教科・他領域との連携の可能性を広げることになると考えられる。

学習方法としては、中学校教員の実施してみたい授業方法として、「インターネットや本での調べ学習」(71%)、「グループディスカッションなどの議論」(68%)が高い割合となっていることから(表5)、ディスカッションや調べ学習等の授業方法を取り入れた教材を開発する。また、中学生は地域の人々との繋がりが大人に比べ薄いと考えられるため、地域の人とのインタビューを生徒への課題として設定することとした。さらに今回の授業では、討論の方法としてKJ法を取り入れる。この方法は、生徒全員の意見を相互に反映させることができると考えたためである。

そして、実際に授業を受ける子どもたちの実態を把握するために、授業前アンケートを実施することとした。授業前アンケートからわかった生徒の地域への関心度などをもとに、生徒が実感をもって取り組みやすくした授業と教材を開発し、意図した授業を行うためである。さらに、授業を行った後、生徒の地域への関心度の変化や考え方の変化を把握するために、授業後のアンケートを行って検討する。それらをふまえて改善点を見つけ、再度、授業と教材開発を行う。

表3 「住民参加のまちづくり」の項目に関する生徒と教材の現状

生徒の重要性	75.74%
生徒の興味・関心	21.59%
教材充実度	12.21%

表5 中学校教員が希望する住居授業方法

高齢者、障害者などの疑似体験学習	80.14%
学校内での実験・調査・観察	75.00%
インターネットや本での調べ学習	71.73%
グループディスカッションなどの議論	68.54%

(11項目のうち高い割合から4項目)

表4 住居を除く家庭科他領域、他教科での実施

バリアフリー・ユニバーサルデザイン	10.49%
環境に配慮した住まい方	6.56%
災害に対する安全対策、防犯対策	5.77%
家庭内の事故と安全対策	5.71%
住民参加のまちづくり	4.68%

(15項目のうち高い割合から5項目)

## 5.2 教材・授業を作成した過程

図 16 に示す過程のように進めて作成した。

まず、①授業前アンケートを行い、生徒たちの地域についての知識や地域への関心度を調べる。自ら、自分の住んでいる地域について、自分で決めたテーマに沿って、②レポートを書くと同時に、生徒に客観的データを収集させ、そのデータをもとに議論できるように準備させる。この授業前に行うアンケートは、班構成を、地域についての関心や考えが分散するように行うデータとしても用いる。

そして、レポートの中にみられる、生徒それぞれが決めたテーマにより、授業で行う KJ 法のテーマを決める。③④生徒の実態把握をもとに、教材開発と授業案作成を行う。⑤子どもたちの意見を多く取り入れられる討論方法である KJ 法による授業を計画し、愛知教育大学附属岡崎中学校 2 年生において実施する。

⑥授業を行った後に、生徒に授業後のアンケートを行い、授業の成果を把握する。また、⑦ワークシートにより、生徒の授業への取り組みの意欲についてみる。そして、⑧授業の成果と授業者や他の教員の助言をもとに、⑨改善された授業案を、再度作成する。

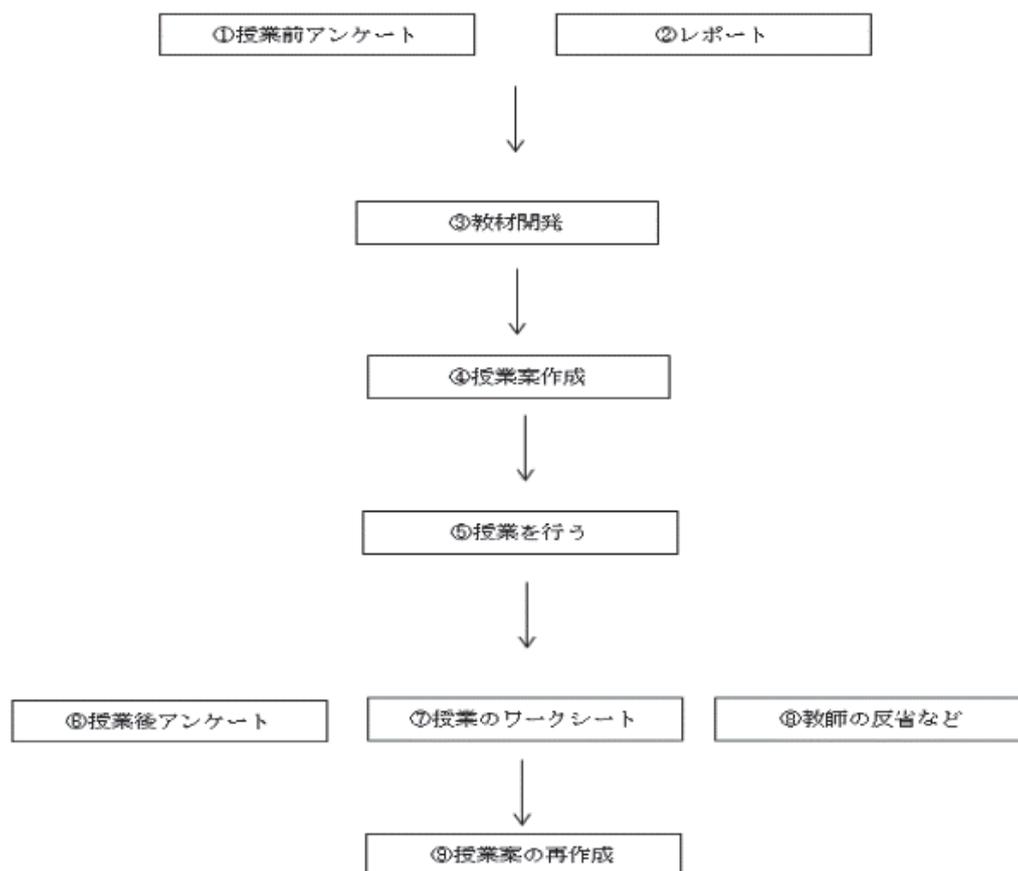


図 16 教材・授業を作成した過程

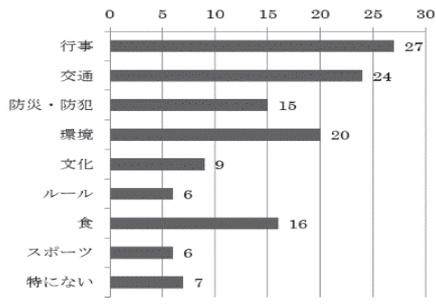


図 17 生徒が地域への取り組みを知っている割合 (%) (サンプル数 40 人)

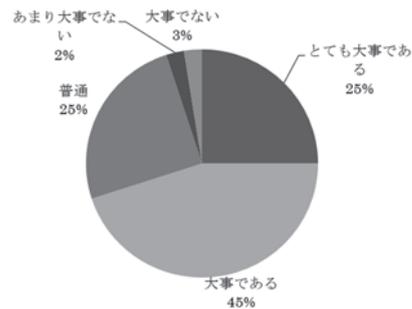


図 18 生徒の地域に関わることに関する意識 (%) (サンプル数 40 人)

### 5.3 授業前のアンケートをふまえた授業案

#### (1) 授業前に行ったアンケートの分析

授業前に、生徒 40 人に対して実施したアンケートの結果をみると (図 17)、生徒 40 人中 33 人が、自分の住んでいる地域について何らかの行事や取り組みについて「知っている」と回答した。また、図 18 より、地域と関わるのが「とても大事である」、「大事である」と考える生徒は約 70%であった。したがって、中学生は、地域に対して高い関心をもっているという実態が明らかになった。この高い関心を、地域の活動や改善へ、どのように具体的にかかわらせるかが課題として設定される。地域に関わる理由の中では、「緊急のときに助け合いができるから」が 8 割以上を占めていた。これは、平成 23 年の東日本大震災などの経験により、このような意見が出てきたと考えられる。しかし、地域と関わることの重要性は「緊急のときに助け合えるから」という点に限られてはいない。地域の人と日常的に関わることの意味について、考えることのできる授業を行うことが重要である。

#### (2) 指導案

授業前のアンケートの検討をもとに、図 19 に示す指導案を作成した。

単元	学習のねらい	習得のめざすことと表現・指導点	評価
第 2 学年 A 組 技術・家庭科学習指導案 平成 27 年 1 月 13 日 第 1. 2 時 家庭科室 指導者 酒井 裕 樹 子 長 野 礼 花 三 浦 絵 理	2 1 (1) 地域紹介と年間行事を行う事 習得させる。 (2) 地域での様子 地域について知り、考えを深めよう。		
1 単元 住居参加のまちづくり	2 5 2 町歩きを行う。 (1) 紹介のプレゼンテーションを見せよう。 (2) 紹介と地域にあると知り、意見を述べよう。 (3) 意見をもとに、生徒たちが深めたいと思ったものを追いつけていく。 模造紙にその内容をまとめさせる。深めたいものが可なり場合は、班を作らせる。 第 3・4 時のまとめ。	○話し合いを通して意見を出し、意見を述べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。	2 5 5 4 町歩きの様子を評価しよう。 そのほか町歩きの様子を評価しよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。
2 本単元の指導計画 (全 5 時間) ・自分の住んでいる地域について、調べる。 (第 1 時の前の宿題) ・KJ 法を利用し、それぞれの地域への理解を深め、話し合う。 (第 1・2 時) (本時) ・KJ 法の結果をもとに、生徒たちが深めたいと思ったものを追いつけていく。 模造紙にその内容をまとめさせる。深めたいものが可なり場合は、班を作らせる。 第 3・4 時のまとめ。	3 3 10 個の町歩きレポートを作成しよう。 そのほか町歩きの様子を評価しよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。	○話し合いを通して意見を出し、意見を述べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。	2 5 6 話し合いの様子を評価しよう。 そのほか町歩きの様子を評価しよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。
3 本時 (2 時間) の指導 (1) 目標 ○地域について、興味・関心をもち、授業に取り組むことができる。 (関心・意欲・態度) ○自分の住んでいる地域だけでなく、他の地域の困っていることや改善したいところを一緒に考え、解決しようとする。 (工夫・創造) ○地域の人と協力して、よりよいまちづくりを実現する大切さを知り、これからにつなげる。 (関心・意欲・態度) (2) 工夫点 ○いろいろな地域を知り、地域に関わる大切さを自覚させ、地域に対する見方を養わせる。 (3) 準備 (教) ワークシート、レポート、キッズタイム、拡大機、ビデオカメラ、付箋、模造紙、サインペン (生) なし	3 3 10 個の町歩きレポートを作成しよう。 そのほか町歩きの様子を評価しよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。	○話し合いを通して意見を出し、意見を述べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。 ○自分の住んでいる地域について、調べよう。	1 0 7 授業のまとめ (1) 授業のまとめを評価しよう。 (2) 授業のまとめを評価しよう。 (3) アンケートの結果を評価しよう。

図 19 指導案

### (3) 板書の状況



図 20 KJ 法を生徒に説明している様子

KJ 法について、手順と着眼点について説明を行った。(図 19 の 2 (1) の場面)

## 5.4 授業の状況

### (1) KJ 法を導入した授業の状況と評価

生徒たちは、全員が、意見を付箋に最低 2 枚は書くことができた (図 21)。初めて行う KJ 法であったが、すぐ理解することができた。図 16 の②レポートから 5 つの「交通」、「ゴミ」、「人」、「安全」、「環境」という項目に関心が高いという状況が読みとれたため、これらの 5 つのテーマに決めたが、各班の構成が 7~8 人と多くなった。その結果、話し合いに参加できない生徒がいたことが反省される。テーマ別の班で行った討論の時間から以降 (図 19)、生徒たちの意見が活発に出るようになったので、テーマによる班ごとの発表の時間 (図 22) を増やすべきと考えられた。



図 21 生徒が付箋に意見を書いている様子



図 22 テーマ班の発表の様子

### (2) 授業で扱った教材について

KJ 法を行うことが初めてであったが、多くの意見を書くことができ、対照的な意見同士を矢印で結ぶなど、構造化を行う様子がみられた。また、近似した意見を近くに貼り直して、整理して、わかりやすくしていた。それらの事例を、図 23、24 に示す。



図 23 テーマ「交通」の意見内容



図 24 テーマ「環境」の意見内容

## 5.5 授業の成果と課題

教え込む講義式の授業でないため、生徒対生徒の授業を作ることができ、生徒の素直で率直な意見を引き出すことができた。また、生徒たち自身が話し合い、改善案などを考える授業としたため、住居に関する学習について知識が少ないと感じ、苦手意識のある家庭科教員でも行うことができる可能性が実感された。また、授業前アンケートを行ったことにより、生徒の実態を把握することができた。

授業後のアンケートをみると、生徒の 9 割が「新しいことがわかった」、「よく考えることができた」、「ためになった」と回答していた。これらの、授業を評価する回答が多かった。また、地域についての考え方に変化があったか、という質問に対しては、「少し変化があった」が最も多い回答となっており、授業を受けたことで地域への考え方が変化したことがわかる。変化があった理由については、「子どもでもできる地域への取り組みがあることがわかったから」、「新しい視点で地域についてみていきたいから」、「他の地域にも関心を向けることができたから」などがみられた。授業前アンケートでは、地域との結びつきが「緊急時に特に必要だ」と回答していた生徒が 8 割以上であったが、緊急時だけでなく、日常的に地域に関わる重要性について理解し始めていることがうかがわれた。これらの検討から、地域に関する授業が重要であることと、短い授業時間数でもその分野に触れることが重要であることがわかった。

今後の課題としては、生徒主体の授業であるため、より教師が何を生徒に学ばせていきたいかを明確に意識することが求められる。何を生徒が学んだのか明確に把握されるようにしなければならない。授業の方法として用いられた KJ 法は、地域のよい点に注目するより、改善点に注目をさせる傾向があり、具体的な改善案を考えさせることが難しい方法であった。よい点から改善案を考えさせていけば、時間がかからず、かつ、実現可能な改善案なども多く書くことができ、授業がより意味のあるものになったと考えられる。また、生徒それぞれ住んでいる地域が違うため、考えにくいという欠点もあったが、他の生徒の住んでいる地域について知ることができ、考え方の幅が広がったともいえた。授業の進め方では、以上のようないくつかの課題が残ったが、

内容としては、生徒の地域への興味関心を高めることができたと考えられる。

## 6. まとめ

住居に関する学習における教材が少ない、教員の住居に関する学習についての知識不足や、家庭科の時間数の減少かつ教えなければいけない領域の増加などの原因により、住居に関する学習への教員の苦手意識が高く、かつ実施率が低かった。そのため、生徒の興味関心が低くなっていることがわかった。また、教員養成学部出身の方が広領域を学んできているため、住居に関する学習を行っている比率が高いこともわかった。

これらの点を改善する方策として、教材と授業を提案し、実施した。その結果、実際に授業を行った成果から、生徒の実態を把握するために授業前アンケートを行うことと、生徒の興味関心を高めるために、校外学習やディスカッションなどの体験的な活動を取り入れた授業を行うと効果的であることが検証された。

教員の住居に関する知識そのものが不足していることも問題であり、教員の免許を専修レベルに高度化するなどの措置も提言される。

## 参考文献

- 1) 小川正光他, (2014. 5), 研究論文「中学校、高等学校家庭科における住居領域授業実践の態度からみた課題と提言」, 日本家庭科教育学会誌 第 57 卷 1 号
- 2) 大原衣津子他, (2011), 三重大学教育学部住居学研究室平成 23 年度卒業論文要旨「教員と中学生の調査から捉える家庭科住居に関する学習の現状と志向」, 私家版
- 3) 仲間美砂子他, (2010/2011), 家庭科教科書「技術・家庭 家庭分野」, 開隆堂
- 4) 佐藤文子他, (2007/2011), 家庭科教科書「新しい技術・家庭 家庭分野」, 東京書籍